

令和 4 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那覇市上下水道局

目 次

I 令和4年度那覇市水道事業会計予算

令和4年度那覇市水道事業会計予算	1
令和4年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
令和4年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
継続費に関する調書	12
債務負担行為に関する調書	12
令和4年度那覇市水道事業予定貸借対照表	14
令和3年度那覇市水道事業予定損益計算書	17
令和3年度那覇市水道事業予定貸借対照表	18
注記	21
令和4年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	23

II 令和4年度那覇市下水道事業会計予算

令和4年度那覇市下水道事業会計予算	32
令和4年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	35
令和4年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	37
給与費明細書	38
債務負担行為に関する調書	43
令和4年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	45
令和3年度那覇市下水道事業予定損益計算書	47
令和3年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	48
注記	50
令和4年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	52

令和 4 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 4 年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	169,500戸
(2)年間総配水量	38,500,000m ³
(3)一日平均配水量	105,479m ³
(4)主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	1,090,043千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	8,093,103千円
第 1 項 営業収益	7,551,927千円
第 2 項 営業外収益	541,175千円
第 3 項 特別利益	1千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	7,585,931千円
第 1 項 営業費用	7,461,730千円
第 2 項 営業外費用	102,801千円
第 3 項 特別損失	1,400千円
第 4 項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,426,005千円は当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額102,870千円、減債積立金250,513千円、建設改良積立金1,012,494千円及び過年度分損益勘定留保資金1,060,128千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	306,889千円
第1項 補助金	142,100千円
第2項 他会計負担金	14,916千円
第3項 他会計貸付金償還金	49,992千円
第4項 投資有価証券償還金	99,880千円
第5項 その他資本的収入	1千円

支 出

第1款 資本的支出	2,732,894千円
第1項 建設改良費	1,267,381千円
第2項 企業債償還金	250,513千円
第3項 投資	1,200,000千円
第4項 その他資本的支出	10,000千円
第5項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	812,000千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	令和4年度から 令和5年度まで	34,000千円
上水道施設維持管理等業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	58,564千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	1,501千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	1,840千円
消防用設備保守点検業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	363千円

定期水質検査業務委託	令和４年度から 令和５年度まで	19,441千円
マッピングシステム保守及びデータ更新 支援業務委託	令和４年度から 令和５年度まで	6,426千円
設計積算システムソフトウェア保守業務 委託	令和４年度から 令和５年度まで	557千円
設計積算システム歩掛改訂業務委託	令和４年度から 令和５年度まで	968千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用、営業外費用及び特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費	1,006,800千円
（２）交際費	56千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条 たな卸資産の購入限度額は、35,468千円と定める。

令和４年２月８日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,093,103	
	1 営業収益		7,551,927	
		1 給水収益	7,270,606	水道料金
		2 その他営業収益	281,321	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		541,175	
		1 受取利息	14,840	定期預金利息、有価証券利息等
		2 他会計負担金	30,872	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金	44,950	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	397,794	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	46,766	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	5,953	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,585,931	
	1 営業費用		7,461,730	
		1 配水費	4,913,821	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	326,239	給水設備の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	64,029	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	448,714	検針、料金の調定及び収納、量水器の維持管理に要する経費
		5 総係費	538,232	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,101,347	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	69,348	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		102,801	
		1 支払利息	24,391	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	78,341	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出	69	
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			306,889	
	1 補助金		142,100	
		1 補助金	142,100	国庫補助金
	2 他会計負担金		14,916	
		1 他会計負担金	14,916	消火栓設置負担金
	3 他会計貸付金償還金		49,992	
		1 他会計貸付金償還金	49,992	一般会計への貸付金償還金
	4 投資有価証券償還金		99,880	
		1 投資有価証券償還金	99,880	有価証券満期に伴う償還金
	5 その他資本的収入		1	
		1 補償金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,732,894	
	1 建設改良費		1,267,381	
		1 配水設備費	1,228,386	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	38,995	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		250,513	
		1 企業債償還金	250,513	企業債償還元金
	3 投資		1,200,000	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	1,000,000	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出		10,000	
		1 その他資本的支出	10,000	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和4年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	401,078
減価償却費	1,101,347
固定資産除却費	58,656
賞与等引当金の増減額（△は減少）	12,268
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 62,008
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 340
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 140,000
長期前受金戻入額	△ 397,794
受取利息及び受取配当金	△ 14,840
支払利息	24,391
有価証券売却損益（△は益）	△ 120
未収金の増減額（△は増加）	△ 65,207
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,997
未払金の増減額（△は減少）	175,766
小計	1,086,200
利息及び配当金の受取額	14,840
利子の支払額	△ 24,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,649

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,790,176
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還による収入	100,000
長期貸付金による支出	△ 1,000,000
長期貸付金の回収による収入	49,992
国庫補助金等による収入	157,017
国庫補助金等の返還による支出	△ 10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693,167

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,512
資金増加額（又は減少額）	△ 1,867,030
資金期首残高	9,535,111
資金期末残高	7,668,081

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(5) 129	52,203	438,683	340,218	831,104	175,696	1,006,800
前 年 度	11	(7) 125	47,920	431,170	311,345	790,435	155,815	946,250
比 較	0	(△2) 4	4,283	7,513	28,873	40,669	19,881	60,550

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	7,769	21,471	17,981	6,043	25,713
	前年度	8,318	20,862	15,819	5,485	27,627
	比 較	△ 549	609	2,162	558	△ 1,914
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	72	111,717	72,301	77,151	
	前年度	72	107,345	70,224	55,593	
	比 較	0	4,372	2,077	21,558	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考			
給 									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,550
	平均給与月額(円)	369,471
	平均年齢(歳)	46.1
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,378
	平均給与月額(円)	371,538
	平均年齢(歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1	1	1.1	—	—
	2	10	10.4	—	—
	3	(2) 36	(100.0) 37.5	—	—
	4	25	26.0	—	—
	5	15	15.6	—	—
	6	8	8.3	—	—
	7	1	1.1	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(2) 96	(100.0) 100.0	—	—
令和3年1月1日 現在	1	3	3.2	—	—
	2	7	7.4	—	—
	3	(5) 37	(100.0) 38.9	(1) —	(100.0) —
	4	26	27.4	—	—
	5	13	13.7	—	—
	6	8	8.4	—	—
	7	1	1.0	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(5) 95	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		102	102	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		87	87	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	18	18	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	69	69	—
	比 率 (B)／(A) (%)		85.3	85.3	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		100	100	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		92	92	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	17	17	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	75	75	—
	比 率 (B)／(A) (%)		92.0	92.0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	5.9	5.9	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,000	1,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(令和3年度設定分)

款	項	事業名	全体計画			前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳					
					建設改良積立金					
1 資本的支出	1 建設改良費	豊見城配水池建設工事	3	千円 195,198	千円 195,198	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0
			4	292,795	292,795		487,993	487,993		100.0
			計	487,993	487,993		487,993	487,993		100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積立金
(平成25年度) 長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	千円 1,606	平成26年度から令和3年度まで	千円 507	令和4年度から令和14年度まで	千円 699	千円 699	千円
(令和2年度) 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	783,000	令和3年度	389,000	令和4年度	394,000	394,000	
那覇市上下水道局庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	1,980	令和2年度から令和3年度まで	621	令和4年度から令和5年度まで	1,346	1,346	
(令和3年度) 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	1,565,300	令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	1,565,300	1,565,300	
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	86,526	令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	86,526	86,526	
長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料 (平成25年度設定 追加分)	198	令和3年度		令和4年度から令和14年度まで	198	198	
災害用備蓄倉庫機械警備業務委託	4,467	令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	4,467	4,467	
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	40,000	令和3年度		令和4年度	40,000	40,000	
上水道施設維持管理等業務委託	57,621	令和3年度		令和4年度	57,621	57,621	
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,186	令和3年度		令和4年度	1,186	1,186	
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,803	令和3年度		令和4年度	1,803	1,803	
消防用設備保守点検業務委託	357	令和3年度		令和4年度	357	357	
定期水質検査業務委託	18,904	令和3年度		令和4年度	18,904	18,904	
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,196	令和3年度		令和4年度	6,196	6,196	
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	506	令和3年度		令和4年度	506	506	

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積 立金
（令和４年度） 水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	千円 812,000		千円	令和４年度から 令和６年度まで	千円 812,000	千円 812,000	千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	34,000			令和４年度から 令和５年度まで	34,000	34,000	
上水道施設維持管理等業務委託	58,564			令和４年度から 令和５年度まで	58,564	58,564	
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,501			令和４年度から 令和５年度まで	1,501	1,501	
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,840			令和４年度から 令和５年度まで	1,840	1,840	
消防用設備保守点検業務委託	363			令和４年度から 令和５年度まで	363	363	
定期水質検査業務委託	19,441			令和４年度から 令和５年度まで	19,441	19,441	
マッピングシステム保守及びデータ 更新支援業務委託	6,426			令和４年度から 令和５年度まで	6,426	6,426	
設計積算システムソフトウェア保守 業務委託	557			令和４年度から 令和５年度まで	557	557	
設計積算システム歩掛改訂業務委託	968			令和４年度から 令和５年度まで	968		968

令和4年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,356,151	
ロ 建 物	2,158,469,157		
減価償却累計額	<u>△ 1,307,300,694</u>	851,168,463	
ハ 構 築 物	43,768,239,278		
減価償却累計額	<u>△ 22,609,937,624</u>	21,158,301,654	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,312,949,582		
減価償却累計額	<u>△ 1,526,185,254</u>	786,764,328	
ホ 車 両 運 搬 具	46,100,290		
減価償却累計額	<u>△ 29,605,369</u>	16,494,921	
ヘ 工具、器具及び備品	457,769,745		
減価償却累計額	<u>△ 318,491,334</u>	139,278,411	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>77,109,000</u>	
有形固定資産合計			24,113,472,928

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,011,283</u>	
無形固定資産合計			10,924,583

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,597,666,000	
ロ 長 期 貸 付 金		3,514,194,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>5,114,265,000</u>

固定資産合計 29,238,662,511

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,668,081,399	
(2) 未 収 金	1,309,466,453		
貸倒引当金	<u>△ 6,076,453</u>	1,303,390,000	
(3) 有 価 証 券		99,638,000	
(4) 貯 蔵 品		65,332,990	
(5) 短 期 貸 付 金		<u>49,952,000</u>	

流動資産合計 9,186,394,389

資産合計 38,425,056,900

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

576,078,439

企 業 債 合 計

576,078,439

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

593,863,339

ロ 修繕引当金

536,996,000

引 当 金 合 計

1,130,859,339

固 定 負 債 合 計

1,706,937,778

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

197,497,627

企 業 債 合 計

197,497,627

(2) 未 払 金

652,555,531

(3) 預 り 金

226,411,147

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

73,655,000

引 当 金 合 計

73,655,000

流 動 負 債 合 計

1,150,119,305

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

323,001,758

収 益 化 累 計 額

△ 173,964,778

149,036,980

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 20,159,998

49,840,002

ハ 工 事 負 担 金

1,787,070,329

収 益 化 累 計 額

△ 1,035,089,196

751,981,133

ニ 国庫（県）補助金

14,734,332,334

収 益 化 累 計 額

△ 7,776,030,968

6,958,301,366

ホ 他会計負担金

171,420,335

収 益 化 累 計 額

△ 23,301,978

148,118,357

ヘ 補 償 金

278,915,704

収 益 化 累 計 額

△ 101,458,034

177,457,670

繰 延 収 益 合 計

8,234,735,508

負 債 合 計

11,091,792,591

資 本 の 部

6 資 本 金			17,122,606,615
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	773,574,595		
ロ 建設改良積立金	3,839,601,348		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,291,591,000</u>		
利益剰余金合計		<u>7,904,766,943</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,210,657,694</u>
資 本 合 計			<u>27,333,264,309</u>
負 債 資 本 合 計			<u>38,425,056,900</u>

令和3年度那覇市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,339,390		
(2) その他営業収益	<u>235,989</u>	6,575,379	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,253,832		
(2) 給水費	242,615		
(3) 漏水防止費	55,283		
(4) 業務費	388,972		
(5) 総係費	375,934		
(6) 減価償却費	1,091,312		
(7) 資産減耗費	159,353		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,587,301</u>	
営業損失			11,922
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,925		
(2) 他会計負担金	14,218		
(3) 補償金	7,000		
(4) 長期前受金戻入	380,638		
(5) 土地物件収益	56,195		
(6) 雑収益	<u>5,708</u>	476,684	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	33,376		
(2) 雑支出	<u>1,406</u>	<u>34,782</u>	<u>441,902</u>
経常利益			429,980
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	361		
(2) その他特別利益	<u>52,326</u>	52,687	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,273</u>	<u>1,273</u>	<u>51,414</u>
当年度純利益			481,394
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>1,146,112</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,627,506</u></u>	

令和3年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,356,151	
ロ 建 物	2,160,243,476		
減価償却累計額	<u>△ 1,240,556,013</u>	919,687,463	
ハ 構 築 物	42,798,369,605		
減価償却累計額	<u>△ 21,838,220,951</u>	20,960,148,654	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,403,974,294		
減価償却累計額	<u>△ 1,490,829,966</u>	913,144,328	
ホ 車 両 運 搬 具	44,541,410		
減価償却累計額	<u>△ 30,301,489</u>	14,239,921	
ヘ 工具、器具及び備品	461,351,901		
減価償却累計額	<u>△ 309,254,490</u>	152,097,411	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>48,649,000</u>	
有形固定資産合計			24,092,322,928

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,515,283</u>	
無形固定資産合計			13,428,583

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,497,304,000	
ロ 長 期 貸 付 金		2,564,146,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>4,063,855,000</u>

固定資産合計 28,169,606,511

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,535,111,202	
(2) 未 収 金	1,244,259,806		
貸倒引当金	<u>△ 6,416,806</u>	1,237,843,000	
(3) 有 価 証 券		99,880,000	
(4) 貯 蔵 品		58,335,990	
(5) 短 期 貸 付 金		<u>49,992,000</u>	

流動資産合計 10,981,162,192

資産合計 39,150,768,703

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

773,576,066

企業債合計

773,576,066

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

655,870,870

ロ 修繕引当金

676,996,000

引当金合計

1,332,866,870

固定負債合計

2,106,442,936

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

250,512,484

企業債合計

250,512,484

(2) 未払金

1,090,085,319

(3) 預り金

226,411,147

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

59,618,000

引当金合計

59,618,000

流動負債合計

1,626,626,950

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

323,250,614

収益化累計額

△ 167,259,634

155,990,980

ロ 寄附金

70,000,000

収益化累計額

△ 18,899,998

51,100,002

ハ 工事負担金

1,790,753,020

収益化累計額

△ 1,000,071,887

790,681,133

ニ 国庫（県）補助金

14,679,213,668

収益化累計額

△ 7,510,994,302

7,168,219,366

ホ 他会計負担金

156,504,335

収益化累計額

△ 19,510,978

136,993,357

ヘ 補償金

281,185,606

収益化累計額

△ 98,657,936

182,527,670

繰延収益合計

8,485,512,508

負債合計

12,218,582,394

資 本 の 部

6 資 本 金		17,122,606,615
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,024,087,595	
ロ 建設改良積立金	4,852,095,348	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,627,506,000</u>	
利益剰余金合計		<u>7,503,688,943</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,809,579,694</u>
資 本 合 計		<u>26,932,186,309</u>
負 債 資 本 合 計		<u>39,150,768,703</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）（ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいと判断される場合は取得原価法による。）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～ 5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

項 目	令和3年度予定	令和4年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金51,481千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金93,999千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金61,108千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金59,618千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,014千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,462千円を取崩した。
(4) 修繕引当金の取崩し		水道施設修繕費を支出することとなったため、修繕引当金140,000千円を取崩した。

2 満期保有目的債券の満期償還に伴う償還差益

取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいと判断された債券のうち、当期に計上される償還差益の額は、120千円である。

令和4年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				8,093,103	
	1 営業収益			7,551,927	
		1 給水収益		7,270,606	
			水道料金	7,270,606	有収水量36,402,300m ³
		2 その他営業収益		281,321	
			手数料	4,525	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	57,531	
			他会計負担金	219,265	共通経費に係る他会計負担金、消火栓維持管理負担金
	2 営業外収益			541,175	
		1 受取利息		14,840	
			預金利息	4,028	定期預金利息等
			有価証券利息	8,957	
			貸付金利息	1,855	
		2 他会計負担金		30,872	
			他会計負担金	30,872	児童手当に係る一般会計負担金等
		3 補償金		44,950	
			補償金	44,950	下水道工事に伴う配水管移設補償金
		4 長期前受金戻入		397,794	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	6,954	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	38,700	
			国庫（県）補助金戻入	342,018	
			他会計負担金戻入	3,791	
			補償金戻入	5,071	
		5 土地物件収益		46,766	
			土地物件収益	46,766	土地・施設賃貸料等
		6 雑収益		5,953	
			不用品売却収益	438	廃棄水道資材の売却
			その他雑収益	5,515	電気使用料実費徴収金、量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				7,585,931	
	1 営業費用			7,461,730	
		1 配水費		4,913,821	
			給料	143,011	33人、再任用2人
			手当等	62,094	通勤手当 2,971
					扶養手当 5,934
					住居手当 4,242
					管理職手当 2,333
					時間外勤務手当 7,605
					特殊勤務手当 48
					期末・勤勉手当 38,961
			賞与等引当金繰入額	23,827	賞与引当金繰入額 19,562
					法定福利費引当金繰入額 4,265
			法定福利費	50,573	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	9,189	5人
			備用品費	5,401	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	953	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,112	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	876	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,016	監視システムの専用回線料等
			委託料	100,430	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	85	
			賃借料	3,957	配水池用地賃借等
			修繕費	154,173	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	21,833	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	202	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,329,864	浄水購入38,500,000m ³

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 給水費		326,239	
			給料	35,533	9 人
			手当等	16,227	通勤手当 596
					扶養手当 1,932
					住居手当 1,992
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 1,428
					期末・勤勉手当 9,721
			賞与等引当金繰入額	5,943	賞与引当金繰入額 4,882
					法定福利費引当金繰入額 1,061
			法定福利費	12,439	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,838	1 人
			備用品費	1,036	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	132	車両用燃料
			通信運搬費	34	切手等
			委託料	67,030	保安業務委託
			手数料	8	
			賃借料	295	タクシー賃借料
			修繕費	185,724	給水管維持管理工事、アスファルト路面復旧工事等
		3 漏水防止費		64,029	
			給料	21,926	5 人
			手当等	8,880	通勤手当 341
					扶養手当 1,152
					住居手当 924
					時間外勤務手当 588
					期末・勤勉手当 5,875
			賞与等引当金繰入額	3,597	賞与引当金繰入額 2,946
					法定福利費引当金繰入額 651

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	7,425	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	120	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	423	車両用燃料
			委託料	21,263	漏水調査業務委託
			手数料	15	
			修繕費	380	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		448,714	
			給料	40,123	9 人
			手当等	19,462	通勤手当 770
					扶養手当 2,850
					住居手当 1,992
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 2,118
					期末・勤勉手当 11,123
			賞与等引当金繰入額	6,664	賞与引当金繰入額 5,463
					法定福利費引当金繰入額 1,201
			法定福利費	14,485	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,838	1 人
			備用品費	3,388	消耗品、備品等
			燃料費	85	車両用燃料
			印刷製本費	4,583	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	24,878	納入通知書発送用後納郵便料等
			委託料	295,678	お客様センター業務委託等
			手数料	14,476	口座振替手数料、OCR処理業務手数料等
			賃借料	68	タクシー賃借料
			修繕費	21,817	機械器具、車両修繕及び量水器出庫
			負担金	20	公益事業暴力追放連絡協議会年会費
			保険料	28	ハンディターミナル損害保険
			貸倒引当金繰入額	1,121	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 総係費		538,232	
			給料	136,181	33人、再任用1人
			手当等	69,654	通勤手当 2,046
					扶養手当 5,409
					住居手当 5,903
					管理職手当 1,934
					時間外勤務手当 5,844
					特殊勤務手当 24
					期末・勤勉手当 40,339
					児童手当 8,155
			賞与等引当金 繰入額	24,486	賞与引当金繰入額 20,163
					法定福利費引当金繰入 額 4,323
			法定福利費	54,690	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	33,824	会計年度任用職員17人、産業 医、審議会委員報酬
			退職給付費	77,151	退職給付費 45,160
					退職給付引当金繰入額 31,991
			旅費	4,257	出張・研修旅費等
			報償費	322	水道モニター謝礼金等
			被服費	710	
			備用品費	8,597	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	786	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	22,634	庁舎電気料金等
			印刷製本費	8,053	広報誌等の印刷
			通信運搬費	3,899	庁舎電話使用料、インター ネット関連費用、切手等
			広告料	602	新聞広告料
			委託料	67,801	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,433	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	2,140	複合機賃貸借等
			修繕費	4,781	庁舎関連修繕等
			食糧費	43	広報用食糧費
			交際費	56	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生費	1,654	職員一般健康診断等
			負担金	11,141	給与システム負担金等
			保険料	2,227	水道賠償責任、自動車・建物 損害共済、自賠責保険料等
			公課費	110	自動車重量税
		6 減価償却費		1,101,347	
			有形固定資産 減価償却費	1,098,843	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	2,504	ソフトウェアの減価償却費
		7 資産減耗費		69,348	
			固定資産除却 費	69,187	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減 耗費	161	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			102,801	
		1 支払利息		24,391	
			企業債利息	24,391	
		2 消費税及び 地方消費税		78,341	
			消費税及び地 方消費税	78,341	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出		69	
			その他雑支出	69	
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的收入				306,889	
	1 補助金			142,100	
		1 補助金		142,100	
			補助金	142,100	国庫補助金（沖縄簡易水道等施設整備費）
	2 他会計負担金			14,916	
		1 他会計負担金		14,916	
			他会計負担金	14,916	消火栓設置負担金
	3 他会計貸付金償還金			49,992	
		1 他会計貸付金償還金		49,992	
			他会計貸付金償還金	49,992	一般会計貸付金償還金
	4 投資有価証券償還金			99,880	
		1 投資有価証券償還金		99,880	
			投資有価証券償還金	99,880	有価証券満期に伴う償還金
	5 その他資本的收入			1	
		1 補償金		1	
			補償金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,732,894	
	1 建設改良費			1,267,381	
		1 配水設備費		1,228,386	
			給料	61,909	14人、再任用2人
			手当等	41,889	通勤手当 1,045
					扶養手当 4,194
					住居手当 2,928
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 8,130
					期末・勤勉手当 24,983
			法定福利費	24,583	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5,514	3人
			備用品費	2,330	貯蔵品、消耗品等
			燃料費	228	車両用燃料
			通信運搬費	6	
			委託料	75,648	実施設計業務委託等
			手数料	8	
			賃借料	463	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	466	車両修繕
			負担金	67	
			工事請負費	1,015,275	新設・改良工事等
		2 営業設備費		38,995	
			機械器具購入費	29,343	パソコン等の購入
			量水器設置費	2,688	新規取付量水器
			車両購入費	6,964	業務用車両等3台の購入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 企業債償還金			250,513	
		1 企業債償還金		250,513	
			企業債償還金	250,513	企業債償還元金
	3 投資			1,200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金		1,000,000	
			他会計貸付金	1,000,000	一般会計への長期貸付金
	4 その他資本的支出			10,000	
		1 その他資本的支出		10,000	
			その他資本的支出	10,000	国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

令和 4 年 度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 4 年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用戸数	161,800 戸
(2) 年間総排水量	35,215,500 m ³
(3) 一日平均排水量	96,481 m ³
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	1,008,771 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5,467,530 千円
第 1 項 営業収益	4,270,790 千円
第 2 項 営業外収益	1,196,739 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5,380,488 千円
第 1 項 営業費用	5,105,635 千円
第 2 項 営業外費用	252,924 千円
第 3 項 特別損失	1,929 千円
第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資

本的支出額に対し不足する額893,259千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,653千円、過年度分損益勘定留保資金566,453千円及び当年度分損益勘定留保資金282,153千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	1,477,543千円
第1項 企業債	588,400千円
第2項 補助金	600,462千円
第3項 他会計負担金	287,671千円
第4項 その他資本的収入	1,010千円

支 出

第1款 資本的支出	2,370,802千円
第1項 建設改良費	1,405,962千円
第2項 企業債償還金	956,840千円
第3項 投資	3,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
再生水緊急修繕工事	令和4年度から 令和6年度まで	9,680千円
令和5年度公共下水道維持管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	125,041千円
令和5年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	4,985千円
令和5年度公共下水道台帳作成業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	4,936千円
令和5年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	42,108千円
令和5年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	910千円

令和５年度ポンプ場保守点検業務委託	令和４年度から令和５年度まで	25,689千円
令和５年度排水路維持管理業務委託	令和４年度から令和５年度まで	35,188千円

(企業債)

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 396,900	証書借入 又は証券発行	年５％以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	191,500			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第７条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(１)営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第８条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(１)職員給与費

636,140千円

令和４年２月８日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,467,530	
	1 営業収益		4,270,790	
		1 下水道使用料	3,717,704	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	472,124	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	73,554	再生水売却収益
		4 その他営業収益	7,408	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,196,739	
		1 受取利息	872	定期預金利息等
		2 補助金	29,544	国庫補助金
		3 他会計負担金	270,571	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入	891,096	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	3,977	下水道敷占用料等
		6 雑収益	679	延滞金等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,380,488	
	1 営業費用		5,105,635	
		1 管渠費	509,978	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	47,365	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	149,193	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	70,199	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,218,634	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	287,355	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,821,504	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	1,407	資産の除却費
	2 営業外費用		252,924	
		1 支払利息	193,402	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	59,522	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,929	
		1 過年度損益修正損	1,928	過年度分調定更正減額
		2 その他特別損失	1	水洗便所改造等資金貸付金貸倒引当金
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1, 477, 543	
	1 企業債		588, 400	
		1 企業債	588, 400	企業債
	2 補助金		600, 462	
		1 補助金	600, 462	国庫補助金
	3 他会計負担金		287, 671	
		1 他会計負担金	287, 671	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		1, 010	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1, 010	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2, 370, 802	
	1 建設改良費		1, 405, 962	
		1 公共下水道整備事業費	1, 207, 013	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	198, 949	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		956, 840	
		1 企業債償還金	956, 840	企業債償還元金
	3 投資		3, 000	
		1 長期貸付金	3, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和4年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,389
減価償却費	1,821,504
固定資産除却費	1,407
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	6,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 355
長期前受金戻入額	△ 891,096
資本費繰入収益額	△ 402,816
受取利息及び受取配当金	△ 872
支払利息	193,402
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86
未払金の増減額 (△は減少)	48,751
小計	783,609
利息及び配当金の受取額	872
利子の支払額	△ 193,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,134,250
無形固定資産の取得による支出	△ 174,152
長期貸付金による支出	△ 3,000
長期貸付金の回収による収入	1,010
国庫補助金等による収入	1,225,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,192

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	588,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 956,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,440

資金増加額 (又は減少額)	137,447
資金期首残高	4,342,219
資金期末残高	4,479,666

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 82	34,035	267,077	229,046	530,158	105,982	636,140
前 年 度	0	(2) 78	26,978	262,294	205,738	495,010	96,410	591,420
比 較	0	(△1) 4	7,057	4,783	23,308	35,148	9,572	44,720

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,749	13,668	12,060	5,693	14,302
	前年度	5,751	17,856	11,996	5,135	13,117
	比 較	△ 2	△ 4,188	64	558	1,185
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	74	67,732	46,036	63,732	
	前年度	52	65,367	44,663	41,801	
	比 較	22	2,365	1,373	21,931	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	4,783	その他の増減分	4,783 職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 64 人 1 人 65 人 前年度 63 人 2 人 65 人 比較 1 人 △ 1 人 0 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	23,308	その他の増減分	23,308 通勤手当 △ 2 扶養手当 △ 4,188 住居手当 64 管理職手当 558 時間外勤務手当 1,185 特殊勤務手当 22 期末手当 2,365 勤勉手当 1,373 退職給付費 21,931	職員変動に伴う増等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	324,723
	平均給与月額(円)	378,618
	平均年齢(歳)	44.7
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	321,617
	平均給与月額(円)	380,085
	平均年齢(歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1	5	8.5	—	—
	2	4	6.8	—	—
	3	(1) 15	(100.0) 25.4	—	—
	4	15	25.4	—	—
	5	11	18.6	—	—
	6	7	11.9	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(1) 59	(100.0) 100.0	—	—
令和3年1月1日 現在	1	4	6.6	—	—
	2	6	9.8	—	—
	3	(1) 18	(100.0) 29.5	—	—
	4	12	19.7	—	—
	5	12	19.7	—	—
	6	7	11.5	—	—
	7	1	1.6	—	—
	8	1	1.6	—	—
	計	(1) 61	(100.0) 100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		64	64	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		55	55	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	13	13	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	42	42	—
	比 率 (B)／(A) (%)		85.9	85.9	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		63	63	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		57	57	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	13	13	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	44	44	—
	比 率 (B)／(A) (%)		90.5	90.5	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	45.3	45.3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	213	213	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
平成9年度下水道事業 （新都心地区）に係る地 域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団 の立替額17,961千 円に対する元金及 び利子	平成20年度から 令和3年度まで	千円 19,773	令和4年度	千円 1,412		千円 1,412
平成10年度下水道事業 （新都心地区）に係る地 域振興整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額16,200千 円に対する元金及 び利子	平成21年度から 令和3年度まで	15,499	令和4年度から 令和5年度まで	2,384		2,384
平成11年度下水道事業 （新都心地区）に係る地 域振興整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成22年度から 令和3年度まで	8,370	令和4年度から 令和6年度まで	2,092		2,092
平成12年度下水道事業 （新都心地区）に係る地 域振興整備公団立替金	地域振興整備公団 の立替額9,000千 円に対する元金及 び利子	平成23年度から 令和3年度まで	7,335	令和4年度から 令和8年度まで	2,975		2,975
（令和2年度） 再生水緊急修繕工事	9,680	令和2年度から 令和3年度まで	4,840	令和4年度	4,840	4,840	
（令和3年度） 令和4年度ポンプ場電気 保安管理業務委託	851	令和3年度		令和4年度	851	677	174
令和4年度ポンプ場保守 点検業務委託	25,353	令和3年度		令和4年度	25,353	17,670	7,683
令和4年度公共下水道維 持管理業務委託	113,679	令和3年度		令和4年度	113,679	113,679	
令和4年度下水道（情報 管理・固定資産台帳）シ ステム保守管理業務委託	5,445	令和3年度		令和4年度	5,445	5,445	
令和4年度公共下水道台 帳作成業務委託	4,489	令和3年度		令和4年度	4,489	4,489	
令和4年度人孔蓋・樹蓋 緊急補修工事	38,280	令和3年度		令和4年度	38,280	38,280	
令和4年度排水路維持管 理業務委託	24,607	令和3年度		令和4年度	24,607		24,607
金融機関への預貯金照会 手数料	照会1件当たりの 単価に照会件数を乗 じて得た金額、合計 額にかかる消費税及 び地方消費税相当額 並びにその他諸経費 を加算して得た金額	令和3年度	60	令和4年度から 契約が満了する日 の属する年度まで	限度額に 同じ	限度額に 同じ	

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
（令和４年度） 再生水緊急修繕工事	千円 9,680		千円	令和４年度から 令和６年度まで	千円 9,680	千円 9,680	千円
令和５年度公共下水道維持管理 業務委託	125,041			令和４年度から 令和５年度まで	125,041	125,041	
令和５年度下水道（情報管理・ 固定資産台帳）システム保守管 理業務委託	4,985			令和４年度から 令和５年度まで	4,985	4,985	
令和５年度公共下水道台帳作成 業務委託	4,936			令和４年度から 令和５年度まで	4,936	4,936	
令和５年度人孔蓋・柵蓋緊急補 修工事	42,108			令和４年度から 令和５年度まで	42,108	42,108	
令和５年度ポンプ場電気保安管 理業務委託	910			令和４年度から 令和５年度まで	910	721	189
令和５年度ポンプ場保守点検業 務委託	25,689			令和４年度から 令和５年度まで	25,689	17,933	7,756
令和５年度排水路維持管理業務 委託	35,188			令和４年度から 令和５年度まで	35,188		35,188

令和4年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,865,755,942	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 96,573,481</u>	79,577,113	
ハ 構 築 物	70,192,342,330		
減価償却累計額	<u>△ 30,088,678,074</u>	40,103,664,256	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 603,038,437</u>	255,232,428	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△ 4,927,779</u>	1,656,652	
ヘ 工具、器具及び備品	30,734,288		
減価償却累計額	<u>△ 16,293,000</u>	14,441,288	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>70,866,000</u>	
有形固定資産合計			42,391,193,679

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		4,429,677,568	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,000,283</u>	
無形固定資産合計			4,439,677,851

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	5,969,700		
貸倒引当金	<u>△ 100,350</u>	5,869,350	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>10,016,350</u>
固定資産合計			46,840,887,880

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,479,665,732

(2) 未 収 金

718,008,599

貸倒引当金

△ 2,320,599

715,688,000

流動資産合計

5,195,353,732

資 産 合 計

52,036,241,612

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,234,230,564	11,234,230,564	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	353,252,111	353,252,111	
引当金合計			
固定負債合計			11,587,482,675
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	928,508,786	928,508,786	
企業債合計			
(2) 未払金		527,035,765	
(3) 預り金		4,129,439	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	44,859,000	44,859,000	
引当金合計			
流動負債合計			1,504,532,990
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,238,967,321		
収益化累計額	△ 180,112,115	1,058,855,206	
ロ 国庫（県）補助金	39,665,666,678		
収益化累計額	△ 20,053,194,362	19,612,472,316	
ハ 他会計負担金	3,308,498,356		
収益化累計額	△ 888,816,186	2,419,682,170	
ニ 補償金	135,058,335		
収益化累計額	△ 15,731,379	119,326,956	
繰延収益合計			23,210,336,648
負債合計			<u>36,302,352,313</u>

資本の部

6 資本金			15,023,284,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	202,181,067		
ロ 国庫（県）補助金	310,730,051		
ハ 他会計負担金	19,088,246		
資本剰余金合計		531,999,364	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	178,605,244	178,605,244	
利益剰余金合計			710,604,608
剰余金合計			<u>15,733,889,299</u>
資本合計			<u>52,036,241,612</u>

令和3年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,181,315		
	(2) 雨水処理負担金	482,573		
	(3) 再生水売却収益	55,706		
	(4) その他営業収益	<u>7,456</u>	3,727,050	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	372,921		
	(2) ポンプ場費	42,765		
	(3) 雨水処理費	147,891		
	(4) 排水設備費	58,143		
	(5) 業務費	1,953,597		
	(6) 総係費	237,710		
	(7) 減価償却費	1,801,254		
	(8) 資産減耗費	458		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,634,739</u>	
	営業損失			907,689
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,616		
	(2) 他会計負担金	249,033		
	(3) 補助金	11,918		
	(4) 長期前受金戻入	884,369		
	(5) 土地物件収益	3,956		
	(6) 雑収益	<u>1,013</u>	1,151,905	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	208,211		
	(2) 雑支出	<u>13,740</u>	<u>221,951</u>	<u>929,954</u>
	経常利益			22,265
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	36		
	(2) その他特別利益	<u>6,819</u>	6,855	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,807</u>	<u>1,807</u>	<u>5,048</u>
	当年度純利益			27,313
	前年度繰越利益剰余金			<u>108,903</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,216</u></u>

令和3年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,861,105,942	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 89,904,481</u>	86,246,113	
ハ 構 築 物	69,037,569,588		
減価償却累計額	<u>△ 28,596,631,665</u>	40,440,937,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 564,060,437</u>	294,210,428	
ホ 車 両 運 搬 具	6,584,431		
減価償却累計額	<u>△ 4,235,779</u>	2,348,652	
ヘ 工具、器具及び備品	44,489,941		
減価償却累計額	<u>△ 32,250,653</u>	12,239,288	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>99,693,333</u>	
有形固定資産合計			42,796,781,679

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		4,531,889,568	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,515,283</u>	
無形固定資産合計			4,544,404,851

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	3,979,700		
貸倒引当金	<u>△ 99,350</u>	3,880,350	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>8,027,350</u>
固定資産合計			47,349,213,880

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,342,219,102

(2) 未 収 金

717,403,062

貸 倒 引 当 金

△ 2,159,062 715,244,000

流 動 資 産 合 計

5,057,463,102

資 産 合 計

52,406,676,982

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,574,339,350		
企業債合計		11,574,339,350	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	387,918,876		
引当金合計		387,918,876	
固定負債合計			11,962,258,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	956,839,502		
企業債合計		956,839,502	
(2) 未払金		477,707,535	
(3) 預り金		4,129,439	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	35,194,333		
引当金合計		35,194,333	
流動負債合計			1,473,870,809
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,238,967,321		
収益化累計額	△ 156,981,115	1,081,986,206	
ロ 国庫（県）補助金	39,120,478,678		
収益化累計額	△ 19,300,807,362	19,819,671,316	
ハ 他会計負担金	3,031,988,356		
収益化累計額	△ 776,356,186	2,255,632,170	
ニ 補償金	135,058,335		
収益化累計額	△ 13,300,379	121,757,956	
繰延収益合計			23,279,047,648
負債合計			36,715,176,683

資本の部

6 資本金			15,023,284,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	202,181,067		
ロ 国庫（県）補助金	310,730,051		
ハ 他会計負担金	19,088,246		
資本剰余金合計		531,999,364	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	136,216,244		
利益剰余金合計		136,216,244	
剰余金合計			668,215,608
資本合計			15,691,500,299
負債資本合計			52,406,676,982

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	令和3年度予定	令和4年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,495,205千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,422,129千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

項 目	令和3年度予定	令和4年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金32,461千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金64,076千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金38,208千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金35,194千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,103千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金520千円を取崩した。

令和4年度那覇市下水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,467,530	
	1 営業収益			4,270,790	
		1 下水道使用料		3,717,704	
			下水道使用料	3,717,704	年間総排水量35,215,500m ³
		2 雨水処理負担金		472,124	
			雨水処理負担金	472,124	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		73,554	
			再生水売却収益	73,554	売却水量340,683m ³
		4 その他営業収益		7,408	
			手数料	7,408	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,196,739	
		1 受取利息		872	
			預金利息	872	普通預金利息、定期預金利息
		2 補助金		29,544	
			補助金	29,544	沖縄振興公共投資交付金等
		3 他会計負担金		270,571	
			他会計負担金	270,571	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入		891,096	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	23,131	
			国庫（県）補助金 戻入	753,074	
			他会計負担金 戻入	112,460	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		3,977	
			土地物件収益	3,977	下水道敷占用料等
		6 雑収益		679	
			その他雑収益	679	延滞金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正 益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,380,488	
	1 営業費用			5,105,635	
		1 管渠費		509,978	
			給料	38,130	10人
			手当等	19,556	通勤手当 1,145
					扶養手当 2,466
					住居手当 1,638
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,346
					特殊勤務手当 16
					期末・勤勉手当 11,387
			賞与等引当金繰入額	6,898	賞与引当金繰入額 5,677
					法定福利費引当金繰入額 1,221
			法定福利費	14,956	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,828	4人
			備用品費	3,269	図書、消耗品
			燃料費	134	車両用燃料
			委託料	190,977	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	645	タクシー賃借料
			修繕費	219,073	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	708	人孔鉄蓋購入
			負担金	7,798	し尿等下水道放流施設維持管理負担金
		2 ポンプ場費		47,365	
			給料	4,200	1人
			手当等	2,100	通勤手当 123

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					扶養手当 480
					住居手当 336
					期末・勤勉手当 1,161
			賞与等引当金繰入額	708	賞与引当金繰入額 580
					法定福利費引当金繰入額 128
			法定福利費	1,520	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	12	消耗品
			燃料費	153	ポンプ場燃料費
			光熱水費	22	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	377	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	16,595	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	8,965	ポンプ場施設修繕
			動力費	12,713	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		149,193	
			給料	21,251	5 人
			手当等	9,838	通勤手当 516
					扶養手当 1,536
					住居手当 1,236
					時間外勤務手当 838
					特殊勤務手当 22
					期末・勤勉手当 5,690
			賞与等引当金繰入額	3,210	賞与引当金繰入額 2,632
					法定福利費引当金繰入額 578
			法定福利費	6,612	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	5	出張・研修旅費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			備消品費	71	消耗品
			燃料費	285	車両用燃料等
			光熱水費	310	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	99	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	64, 262	排水路維持管理業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	702	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	40, 361	排水路維持管理修繕等
			材料費	1, 002	人孔鉄蓋購入
			負担金	1, 014	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	165	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		70, 199	
			給料	28, 123	7 人
			手当等	12, 677	通勤手当 625
					扶養手当 1, 278
					住居手当 1, 632
					時間外勤務手当 888
					期末・勤勉手当 8, 254
			賞与等引当金 繰入額	4, 875	賞与引当金繰入額 4, 014
					法定福利費引当金繰入額 861
			法定福利費	10, 139	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	5, 514	3 人
			備消品費	609	消耗品、図書等
			燃料費	186	車両用燃料
			通信運搬費	184	電話料金、切手等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委託料	4,345	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	15	
			賃借料	72	タクシー賃借料
			修繕費	220	車両修繕等
			補助金	3,240	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,218,634	
			給料	20,707	5 人
			手当等	8,466	通勤手当 476
					扶養手当 876
					住居手当 1,275
					時間外勤務手当 420
					特殊勤務手当 10
					期末・勤勉手当 5,409
			賞与等引当金繰入額	3,176	賞与引当金繰入額 2,609
					法定福利費引当金繰入額 567
			法定福利費	6,643	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	1,007	備品、消耗品
			光熱水費	306	電気料金
			通信運搬費	5,350	督促状送付用後納郵便料等
			委託料	921	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	60	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	6,150	再生水関連施設修繕
			負担金	2,165,136	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	682	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 総係費		287,355	
			給料	78,786	17人
			手当等	42,050	通勤手当 1,019
					扶養手当 3,546
					住居手当 1,644
					管理職手当 4,526
					時間外勤務手当 2,946
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 23,189
					児童手当 5,160
			賞与等引当金繰入額	13,957	賞与引当金繰入額 11,463
					法定福利費引当金繰入額 2,494
			法定福利費	29,500	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	11,027	6人
			退職給付費	63,732	退職給付費 34,323
					退職給付引当金繰入額 29,409
			旅費	1,388	出張・研修旅費
			被服費	507	
			備用品費	1,482	消耗品、図書等
			印刷製本費	19	水道料金等以外のその他納入通知書印刷
			通信運搬費	27	モノレール使用料、切手
			広告料	602	新聞広告料
			委託料	4,219	システム保守管理業務委託等
			手数料	101	口座振込手数料等
			賃借料	390	タクシー賃借料等
			修繕費	50	機械器具修繕
			厚生費	1,024	職員一般健康診断等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金	37,885	共通経費負担金、給与システム負担金等
			保険料	585	下水道賠償責任保険等
			公課費	24	自動車重量税
		7 減価償却費		1,821,504	
			有形固定資産 減価償却費	1,542,625	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	278,879	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		1,407	
			固定資産除却 費	1,407	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			252,924	
		1 支払利息		193,402	
			企業債利息	193,402	
		2 消費税及び 地方消費税		59,522	
			消費税及び地 方消費税	59,522	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,929	
		1 過年度損益 修正損		1,928	
			過年度損益修 正損	1,928	過年度分調定更正減額
		2 その他特別 損失		1	
			その他特別損 失	1	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,477,543	
	1 企業債			588,400	
		1 企業債		588,400	
			企業債	588,400	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			600,462	
		1 補助金		600,462	
			補助金	600,462	国庫補助金（社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金）
	3 他会計負担金			287,671	
		1 他会計負担金		287,671	
			汚水負担金	120,926	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	160,263	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	6,482	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			1,010	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		1,010	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,010	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,370,802	
	1 建設改良費			1,405,962	
		1 公共下水道 整備事業費		1,207,013	
			給料	75,880	19人、再任用1人
			手当等	48,812	通勤手当 1,845
					扶養手当 3,486
					住居手当 4,299
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 6,864
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 31,703
			法定福利費	30,763	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	9,666	5人
			備用品費	3,209	図書、消耗品
			燃料費	247	車両用燃料
			通信運搬費	24	モノレール使用料
			委託料	65,487	公共下水道設計業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	250	タクシー賃借料
			修繕費	330	車両修繕等
			補償金	23,620	占有物移転補償費
			負担金	14	講習会負担金
			土地購入費	4,650	雨水排水路施設用の土地購入
			工事請負費	944,057	公共下水道工事
		2 営業設備費		198,949	
			施設費	191,567	流域下水道建設負担金等
			機械器具購入費	7,382	パソコン等の購入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 企業債償還金			956,840	
		1 企業債償還金		956,840	
			企業債償還金	956,840	企業債償還元金
	3 投資			3,000	
		1 長期貸付金		3,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	3,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	